

日興クオンツ・アクティブ・ジャパン

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2019年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン」は、2019年2月15日に第19期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年2月18日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<952273>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株 価指数 (ベンチマーク)	株 組入 比率	株 先物 比率	純資 産額
	(分配落)	税 込 配 金	騰 落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
15期(2015年2月16日)	11,650	100	23.6	1,459.43	22.4	96.9	4,114
16期(2016年2月15日)	10,448	100	△ 9.5	1,292.23	△11.5	97.0	3,325
17期(2017年2月15日)	12,742	100	22.9	1,553.69	20.2	95.6	3,670
18期(2018年2月15日)	13,900	100	9.9	1,719.27	10.7	95.7	3,690
19期(2019年2月15日)	12,823	100	△ 7.0	1,577.29	△ 8.3	96.9	3,230

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数 (ベンチマーク)	株 組入 比率	株 先物 比率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2018年2月15日	円 13,900	% —	1,719.27	% 95.7	% 3.6
2月末	14,314	3.0	1,768.24	2.8	3.7
3月末	14,026	0.9	1,716.30	△ 0.2	4.9
4月末	14,517	4.4	1,777.23	3.4	4.9
5月末	14,169	1.9	1,747.45	1.6	5.0
6月末	13,952	0.4	1,730.89	0.7	5.0
7月末	14,206	2.2	1,753.29	2.0	5.0
8月末	14,080	1.3	1,735.35	0.9	5.0
9月末	14,853	6.9	1,817.25	5.7	5.8
10月末	13,478	△ 3.0	1,646.12	△ 4.3	3.7
11月末	13,580	△ 2.3	1,667.45	△ 3.0	3.3
12月末	12,182	△12.4	1,494.09	△13.1	3.3
2019年1月末	12,826	△ 7.7	1,567.49	△ 8.8	2.1
(期末) 2019年2月15日	円 12,923	% △ 7.0	1,577.29	% 96.9	% 2.1

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

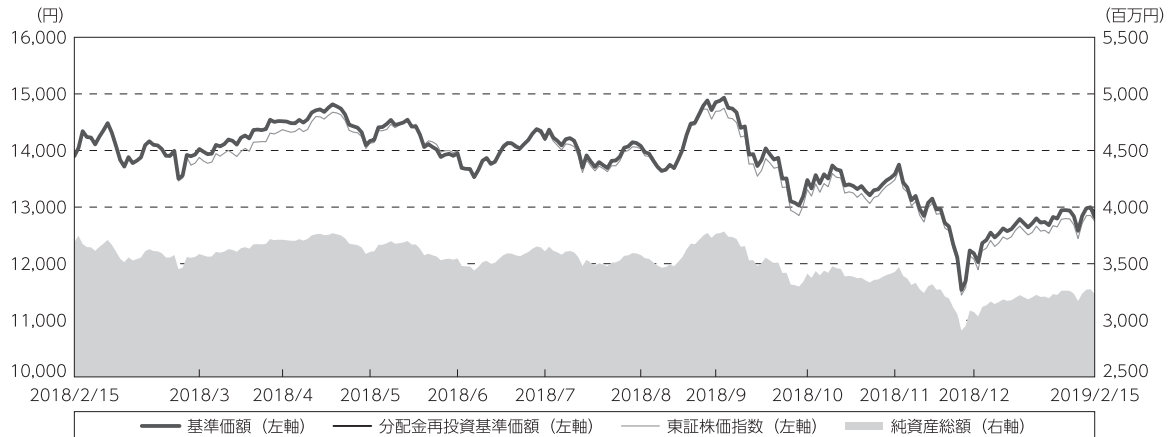
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2018年2月16日～2019年2月15日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,900円

期末：12,823円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△ 7.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2018年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所第一部上場の株式に実質的な投資を行ない、東証株価指数の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり、中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと。
- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったこと(2018年9月中旬～9月下旬)。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと(2019年1月上旬～期間末)。

<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株式を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年10月上旬～10月中旬）。
- ・FRBが利上げを決定し、景気減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだことや、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどから、TOPIXは上昇しました。10月上旬から12月下旬にかけては、堅調な内容の米国経済指標の発表などを受けて株価が上昇する局面があったものの、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、FRBが利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。2019年1月上旬から期間末にかけては、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国当局が減税強化などの景気対策を表明したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド）

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、7.0%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の下落率8.3%を概ね1.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

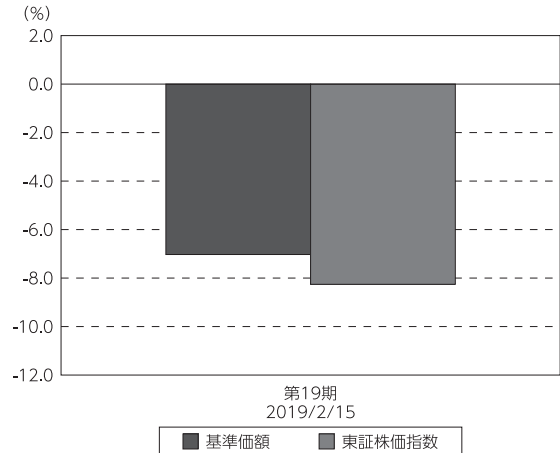
<プラス要因>

- ・ P E Rからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2018年6月下旬から7月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・ 「富士フイルムホールディングス」、「塩野義製薬」、「HOYA」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・ P B Rからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2018年4月下旬から6月下旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・ 「三菱瓦斯化学」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「エーザイ」、「リクルートホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2018年2月16日～ 2019年2月15日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.774%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,389

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド)

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	179	1.296	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(90)	(0.648)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(82)	(0.594)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.004)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	181	1.307	
期中の平均基準価額は、13,848円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月16日～2019年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	千口 7,771	千円 14,787	千口 147,898	千円 272,068

○株式売買比率

(2018年2月16日～2019年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,768,146千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,871,188千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.07	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2019年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年2月16日～2019年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年2月16日～2019年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	1,992,316	1,852,189	3,215,585

(注) 親投資信託の2019年2月15日現在の受益権総口数は、2,163,011千口です。

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	3,215,585	98.1
コール・ローン等、その他	62,743	1.9
投資信託財産総額	3,278,328	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,278,328,765
コール・ローン等	35,779,193
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	3,215,585,611
未収入金	26,963,961
(B) 負債	47,371,359
未払収益分配金	25,196,342
未払信託報酬	22,101,366
未払利息	38
その他未払費用	73,613
(C) 純資産総額(A-B)	3,230,957,406
元本	2,519,634,292
次期繰越損益金	711,323,114
(D) 受益権総口数	2,519,634,292口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,823円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,655,199,544円、期中追加設定元本額は13,944,663円、期中一部解約元本額は149,509,915円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,2823円です。

○損益の状況 (2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,050
受取利息	17
支払利息	△ 12,067
(B) 有価証券売買損益	△ 201,649,864
売買益	3,751,261
売買損	△ 205,401,125
(C) 信託報酬等	△ 45,512,403
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 247,174,317
(E) 前期繰越損益金	1,068,668,599
(F) 追加信託差損益金	△ 84,974,826
(配当等相当額)	(33,387,472)
(売買損益相当額)	(△ 118,362,298)
(G) 計(D+E+F)	736,519,456
(H) 収益分配金	△ 25,196,342
次期繰越損益金(G+H)	711,323,114
追加信託差損益金	△ 84,974,826
(配当等相当額)	(33,393,459)
(売買損益相当額)	(△ 118,368,285)
分配準備積立金	1,072,577,278
繰越損益金	△ 276,279,338

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年2月16日～2019年2月15日)は以下の通りです。

項 目	2018年2月16日～ 2019年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	29,105,021円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	33,393,459円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,068,668,599円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,131,167,079円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,489円
g. 分配金	25,196,342円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2018年2月16日から2019年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日興クオンツ・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2019年2月15日）
（2018年2月16日～2019年2月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所第一部上場株式に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所第一部上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主としてわが国の金融商品取引所第一部上場株式に投資し、東証株価指数の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

運用の効率化をはかるため、株価指数等先物取引を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数等先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2015年2月16日)	14,477	25.4	1,459.43	22.4	97.3	2.2	5,337
16期(2016年2月15日)	13,281	△ 8.3	1,292.23	△11.5	97.5	1.3	3,937
17期(2017年2月15日)	16,552	24.6	1,553.69	20.2	96.1	4.0	4,269
18期(2018年2月15日)	18,434	11.4	1,719.27	10.7	96.2	3.6	4,242
19期(2019年2月15日)	17,361	△ 5.8	1,577.29	△ 8.3	97.4	2.1	3,755

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年2月15日	円	%		%	%	%
	18,434	—	1,719.27	—	96.2	3.6
2月末	18,996	3.0	1,768.24	2.8	95.2	3.8
3月末	18,633	1.1	1,716.30	△ 0.2	94.3	5.0
4月末	19,307	4.7	1,777.23	3.4	94.5	5.0
5月末	18,865	2.3	1,747.45	1.6	94.4	5.0
6月末	18,595	0.9	1,730.89	0.7	94.4	5.1
7月末	18,956	2.8	1,753.29	2.0	94.3	5.0
8月末	18,808	2.0	1,735.35	0.9	94.2	5.0
9月末	19,865	7.8	1,817.25	5.7	93.8	5.8
10月末	18,040	△ 2.1	1,646.12	△ 4.3	95.7	3.7
11月末	18,197	△ 1.3	1,667.45	△ 3.0	95.7	3.4
12月末	16,333	△11.4	1,494.09	△13.1	95.5	3.3
2019年1月末	17,220	△ 6.6	1,567.49	△ 8.8	97.6	2.1
(期末) 2019年2月15日	円	%		%	%	%
	17,361	△ 5.8	1,577.29	△ 8.3	97.4	2.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2018年2月16日～2019年2月15日)

基準価額の推移

期間の初め18,434円の基準価額は、期間末に17,361円となり、騰落率は△5.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり、中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと。
- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったこと（2018年9月中旬～9月下旬）。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したこと（2019年1月上旬～期間末）。

<値下がり要因>

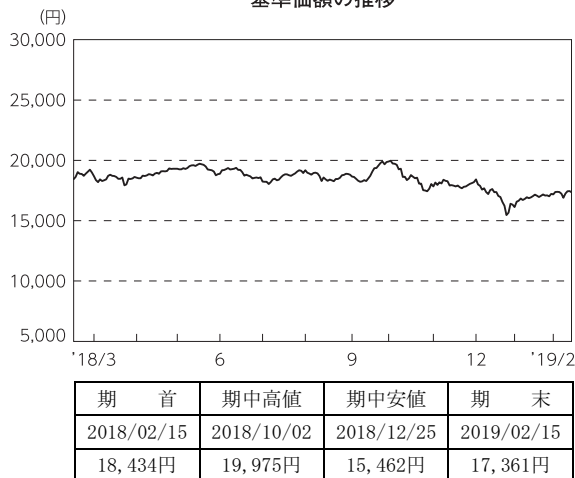
- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して、米国株式を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年10月上旬～10月中旬）。
- ・FRBが利上げを決定し、景気減速を招く恐れが警戒されたこと（2018年12月中旬～12月下旬）。

(株式市況)

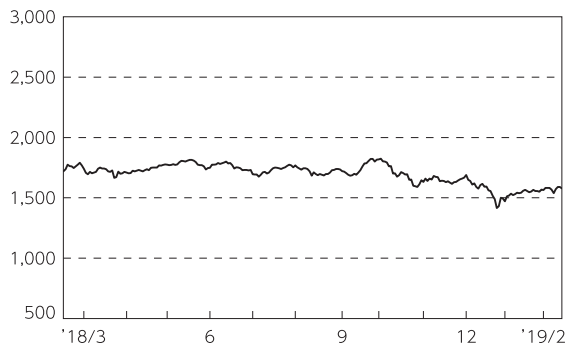
国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年9月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだことや、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどから、TOPIXは上昇しました。10月上旬から12月下旬にかけては、堅調な内容の米国経済指標の発表などを受けて株価が上昇する局面があったものの、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、FRBが利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。2019年1月上旬から期間末にか

基準価額の推移



東証株価指数の推移



けては、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国当局が減税強化などの景気対策を表明したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、PER（株価収益率）またはPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（株価評価）指標からみて割安な状態にある銘柄、業績改善の期待される銘柄や業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、最適化モデルにより、リスク（企業規模・業種など）をコントロールしながらポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、5.8%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の下落率8.3%を概ね2.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・PERからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2018年6月下旬から7月下旬にかけてベンチマークに対して堅調に推移しました。
- ・「富士フイルムホールディングス」、「塩野義製薬」、「HOYA」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

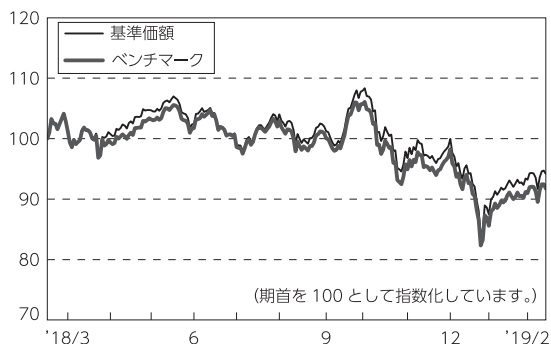
- ・PBRからみて割安な銘柄の組入比率をベンチマークに対して高めにしていました。これらの銘柄が、2018年4月下旬から6月下旬にかけてベンチマークに対して軟調に推移しました。
- ・「三菱瓦斯化学」の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたことや、「エーザイ」、「リクルートホールディングス」の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことが、ファンドのベンチマーク対比の収益率にマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

原則として「日興アセットマネジメント」独自の定量モデルを利用し、最適化モデルなどによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで、超過収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (1) (0)	% 0.006 (0.004) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.006	
期中の平均基準価額は、18,484円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月16日～2019年2月15日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 4,466 (△ 144)	千円 7,825,891 ()	千株 4,444	千円 7,942,255

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 783	百万円 845	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2018年2月16日～2019年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,768,146千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,871,188千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2019年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年2月16日～2019年2月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)			
日鉄鉱業	0.1	0.1	451
三井松島ホールディングス	—	2.3	3,443
国際石油開発帝石	15	19.5	21,489
石油資源開発	—	1.4	3,147
建設業 (2.9%)			
安藤・間	3.5	—	—
東建コーポレーション	0.1	—	—
大林組	0.5	2.3	2,387
長谷工コーポレーション	17.7	30	40,080
松井建設	1.4	1.3	933
銭高組	0.6	—	—
鹿島建設	8	4	6,300
大末建設	—	1.4	1,324
三井住友建設	36.1	9	6,192
大豊建設	15	—	—
奥村組	2.4	—	—
イチケン	0.1	—	—
日本ハウスホールディングス	6.5	—	—
大東建託	1.8	1.2	18,660
新日本建設	0.8	1.9	1,844
NIPPO	0.8	—	—
東亜道路工業	0.4	—	—
東洋建設	4.3	5.7	2,348
世紀東急工業	2.5	—	—
福田組	—	0.2	837
大和ハウス工業	6.6	—	—
積水ハウス	9.1	—	—
日特建設	1	—	—
ユアテック	—	1.1	950
関電工	—	13.2	13,477
きんでん	0.5	0.7	1,263
トーエネック	0.4	0.3	964
NDS	0.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太平電業	—	0.3	719
三晃金属工業	—	0.3	879
ダイダシ	0.3	—	—
新興ブランテック	0.3	6.4	7,577
食料品 (2.7%)			
昭和産業	—	1.2	3,548
フィード・ワン	—	1.2	210
日本甜菜製糖	0.1	—	—
三井製糖	1.6	0.1	287
森永製菓	—	2.2	10,560
中村屋	0.2	—	—
江崎グリコ	5	0.6	3,360
森永乳業	1.7	—	—
六甲バター	2.7	—	—
ヤクルト本社	—	0.4	2,860
雪印メグミルク	5.6	—	—
アサヒグループホールディングス	—	7.9	37,461
キリンホールディングス	13.9	—	—
サントリー食品インターナショナル	4.1	—	—
日清オイリオグループ	—	1.4	4,739
不二製油グループ本社	—	0.4	1,428
かどや製油	0.3	—	—
J-オイルミルズ	—	1	4,005
キュービー	—	4.7	11,806
ハウス食品グループ本社	1	—	—
カゴメ	0.1	—	—
東洋水産	—	4.1	16,769
日本たばこ産業	17.1	—	—
北の達人コーポレーション	5.4	—	—
繊維製品 (0.4%)			
東洋紡	0.9	—	—
富士紡ホールディングス	—	0.1	279
日本毛織	—	5.7	4,936
サカイオーベックス	0.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワコールホールディングス	1.4	2.8	7,812
オンワードホールディングス	0.1	—	—
ルックホールディングス	—	1.3	1,696
ヤマトインターナショナル	1.3	0.9	370
パルプ・紙 (-%)			
トーモク	1.4	—	—
化学 (7.6%)			
旭化成	41.7	—	—
共和レザー	—	0.6	448
住友化学	48	32.4	17,690
東ソー	12.9	—	—
大阪ソーダ	0.6	—	—
信越化学工業	—	1.7	15,988
日本触媒	—	0.8	5,936
大日精化工業	0.8	—	—
三菱瓦斯化学	10.4	17.5	30,660
三井化学	—	1.6	4,388
東京応化工業	—	1.8	5,994
大阪有機化学工業	1.8	—	—
三菱ケミカルホールディングス	41.1	49.8	40,213
ダイセル	—	3.7	4,088
積水化学工業	5.3	—	—
日本ゼオン	14.6	11.8	13,452
アイカ工業	2	—	—
宇部興産	5.1	1	2,510
タキロンシーアイ	7.7	—	—
大倉工業	2	—	—
タイガースポリマー	1	0.8	461
ミライアル	0.1	—	—
ダイキョーニシカワ	6.2	—	—
森六ホールディングス	—	1.7	4,455
日本化薬	3.7	—	—
日本精化	1.5	—	—
ADEKA	—	4.8	8,040
ハリマ化成グループ	—	0.2	208
花王	3.1	2.3	18,871
太陽ホールディングス	1.1	—	—
東洋インキSCホールディングス	4	1.5	3,888

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士フイルムホールディングス	0.4	12.9	64,629
高砂香料工業	0.2	—	—
コーセー	—	0.1	1,796
ポーラ・オルビスホールディングス	3.7	—	—
ノエビアホールディングス	—	0.6	3,102
JCU	0.7	—	—
北興化学工業	—	1.9	993
大成ラミック	0.5	0.2	563
日東電工	4.8	2.8	16,416
藤森工業	1.1	—	—
信越ポリマー	—	1.6	1,300
ユニ・チャーム	0.6	3.3	11,487
医薬品 (7.8%)			
協和発酵キリン	9.8	8.4	17,917
武田薬品工業	4.4	10.4	46,581
アステラス製薬	31.2	38.3	64,267
大日本住友製薬	7.4	—	—
塩野義製薬	7.1	6	41,094
田辺三菱製薬	4.5	2.6	4,222
中外製薬	6.3	4.3	30,100
科研製薬	0.6	—	—
エーザイ	—	0.7	5,982
ロート製薬	—	2.4	7,082
小野薬品工業	—	15.2	34,025
参天製薬	2.6	—	—
キッセイ薬品工業	2.6	0.4	1,140
鳥居薬品	0.1	1.7	3,757
東和薬品	—	0.5	4,210
富士製薬工業	—	1.3	2,294
ダイト	—	1.2	3,342
大正製薬ホールディングス	1.4	1.6	17,792
石油・石炭製品 (0.4%)			
昭和シェル石油	7.6	—	—
ニチレキ	0.4	—	—
ユシロ化学工業	1.4	0.6	771
富士石油	12.7	—	—
出光興産	5.3	3.6	13,914
JXTGホールディングス	49.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモエネルギーホールディングス	1.6	—	—
ゴム製品 (0.0%)			
ブリヂストン	4	—	—
バンドー化学	—	0.4	452
ガラス・土石製品 (0.1%)			
日東紡績	0.5	—	—
日本電気硝子	5.6	—	—
太平洋セメント	0.2	—	—
日本特殊陶業	6.2	—	—
東京窯業	—	3.5	1,312
クミネ工業	—	0.6	485
エーアンドエーマテリアル	1.5	0.5	536
鉄鋼 (1.5%)			
新日鐵住金	0.4	0.5	1,015
合同製鐵	—	1.1	1,920
ジェイ エフ イー ホールディングス	12.2	19.8	37,679
大和工業	—	3	8,847
淀川製鋼所	—	1.5	3,253
モリ工業	0.6	—	—
大同特殊鋼	0.2	—	—
愛知製鋼	—	0.8	2,772
日本精線	0.7	—	—
新家工業	0.3	—	—
非鉄金属 (—%)			
日本軽金属ホールディングス	2.8	—	—
住友金属鉱山	1.6	—	—
住友電気工業	17.2	—	—
金属製品 (0.2%)			
宮地エンジニアリンググループ	—	0.1	200
アルファC o	0.3	0.4	529
SUMCO	2.9	—	—
RS Technologies	0.3	0.9	2,790
ホッカンホールディングス	6	—	—
三和ホールディングス	2.2	—	—
ジーテクト	0.1	1.8	3,099
東プレ	1.1	—	—
サンコール	—	3.2	2,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (6.4%)			
オークマ	1.7	—	—
アマダホールディングス	—	22.2	25,019
滝澤鉄工所	0.1	—	—
F U J I	1.5	—	—
オーエスジー	13.3	—	—
DMG森精機	—	11	16,203
ソディック	—	0.5	406
ディスコ	1.2	—	—
日東工器	2.7	—	—
日進工具	0.3	—	—
フリュー	—	4.6	4,866
SMC	0.5	—	—
ホソカワミクロン	0.2	—	—
カワタ	—	1.4	1,825
小松製作所	7.2	14.4	38,592
住友重機械工業	—	4.3	16,039
日立建機	4	—	—
北川鉄工所	—	0.7	1,657
ローツェ	0.6	0.3	512
クボタ	12.9	—	—
新東工業	1	—	—
酒井重工業	0.1	—	—
北越工業	4.2	—	—
ダイキン工業	1.6	0.8	9,572
オルガノ	—	0.9	2,635
椿本チエイン	5	1	4,025
SANKYO	—	6.3	25,294
マースグループホールディングス	—	0.9	1,921
福島工業	1	—	—
マックス	—	1.2	1,714
グローリー	—	0.1	262
日本ピストンリング	—	1.2	2,061
リケン	0.2	—	—
T P R	2.1	—	—
大豊工業	2.5	—	—
日本トムソン	—	1.5	834
THK	3.2	10.5	28,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ビラー工業	—	2.1	2,919
三菱重工業	—	11	47,146
電気機器 (10.1%)			
日清紡ホールディングス	—	0.8	753
イビデン	7.3	—	—
コニカミノルタ	—	17.9	19,135
ブラザー工業	8.3	10.8	22,993
日立製作所	90	8.6	29,111
オリジン電気	—	0.8	1,829
デンヨー	0.3	—	—
芝浦メカトロニクス	—	0.2	692
ヤーマン	1.3	—	—
日新電機	4.3	0.6	600
日本電気	5.3	7.8	29,172
富士通	36	2.1	16,235
沖電気工業	7	—	—
アイホン	0.7	—	—
パナソニック	23.8	—	—
アンリツ	—	1.1	2,461
ソニー	13.7	9.4	47,432
アルプスアルパイン	3.3	—	—
ユニデンホールディングス	—	0.6	1,353
本多通信工業	0.4	—	—
堀場製作所	3.6	—	—
アドバンテスト	—	16.5	44,368
キーエンス	0.6	0.1	6,200
コーセル	8	—	—
スタンレー電気	3.2	—	—
ウシオ電機	6.4	6.4	8,275
遠藤照明	3.9	—	—
ファナック	1.6	—	—
京セラ	2	8.8	54,032
太陽誘電	5.1	—	—
村田製作所	—	0.5	8,632
ユーシン	0.9	—	—
キヤノン	19.7	13.2	42,108
リコー	1.6	30.4	33,804
東京エレクトロン	1.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (11.0%)			
ユニプレス	5.7	—	—
豊田自動織機	—	4.7	25,897
デンソー	2.4	0.8	3,798
東海理化電機製作所	—	0.3	581
日本車輛製造	—	0.3	774
日産自動車	—	18.5	17,297
いすゞ自動車	5.5	10.2	15,764
トヨタ自動車	16.2	20	132,100
三菱自動車工業	7.6	—	—
トビー工業	—	0.7	1,661
テイラド	0.2	1.1	2,468
タチエス	0.3	—	—
NOK	1.9	—	—
プレス工業	1.5	0.2	122
河西工業	0.5	—	—
アイシン精機	—	0.7	2,978
マツダ	17.3	41.1	52,299
今仙電機製作所	—	1.8	1,827
本田技研工業	17.7	28.3	84,121
スズキ	9.7	—	—
S U B A R U	4.2	—	—
ヤマハ発動機	11	—	—
ショーワ	0.5	2.1	3,187
エクセディ	0.9	—	—
豊田合成	0.9	—	—
ヨロズ	—	0.2	328
シマノ	—	2.3	39,008
ティ・エス テック	5.3	5	16,200
精密機器 (2.9%)			
愛知時計電機	0.6	0.1	381
インターアクション	—	0.5	852
東京精密	0.9	—	—
ニコン	0.4	19.4	33,406
理研計器	—	1.4	3,138
HOYA	11.6	10.1	67,528
エー・アンド・デイ	—	1.3	947
シチズン時計	17.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.4%)			
アートネイチャー	—	0.1	61
パイロットコーポレーション	—	0.6	3,162
タカラトミー	—	2.3	2,564
大建工業	0.2	—	—
凸版印刷	—	0.3	515
大日本印刷	7.1	3.1	7,725
N I S S H A	—	4.9	7,271
小松ウオール工業	1	—	—
リンテック	1.7	1.4	3,483
任天堂	1.4	0.7	20,475
コクヨ	—	3.5	5,649
グローブライド	0.8	—	—
電気・ガス業 (2.2%)			
東京電力ホールディングス	52.1	4.6	2,994
中部電力	—	23.9	40,821
関西電力	16.7	—	—
四国電力	10.8	—	—
電源開発	6.4	10.4	28,984
大阪瓦斯	—	3.2	7,014
北海道瓦斯	5	—	—
静岡ガス	0.9	—	—
陸運業 (4.0%)			
東日本旅客鉄道	6.6	4.4	45,122
西日本旅客鉄道	5.9	—	—
東海旅客鉄道	—	1.4	33,453
西武ホールディングス	—	0.9	1,730
ハマキョウレックス	—	0.8	3,224
近鉄グループホールディングス	0.6	—	—
阪急阪神ホールディングス	—	0.1	400
名古屋鉄道	7.9	—	—
ヤマトホールディングス	—	1.9	5,519
山九	—	5.2	27,716
丸全昭和運輸	9	—	—
センコーグループホールディングス	9.5	—	—
セイノーホールディングス	—	18.9	28,841
エスライン	—	0.4	442
丸和運輸機関	—	0.3	1,005

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
九州旅客鉄道	1.6	—	—
空運業 (1.5%)			
日本航空	1.3	13.7	55,306
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
日新	0.1	—	—
住友倉庫	16	—	—
上組	0.1	0.2	504
情報・通信業 (8.4%)			
T I S	2	0.4	2,084
コーエーテクモホールディングス	1.7	—	—
ヒト・コミュニケーションズ	0.4	—	—
ブレインパッド	0.4	0.4	2,132
エイチーム	0.4	—	—
テクノスジャパン	—	2.6	1,978
デジタルハーツホールディングス	0.5	—	—
ティーガイア	3.8	2.9	5,672
豆蔵ホールディングス	—	7.5	7,462
モバイルファクトリー	—	3.4	5,188
マイネット	—	1.8	2,475
アカツキ	0.9	—	—
野村総合研究所	—	0.6	2,628
オービック	1	—	—
ヤフー	2.3	42.2	13,124
日本オラクル	1.8	—	—
ソフトブレイン	—	0.4	193
C I J	—	0.4	328
スカラ	—	0.5	434
兼松エレクトロニクス	0.9	—	—
日本テレビホールディングス	—	5	8,690
日本電信電話	20.3	20.6	94,533
K D D I	18.9	8.1	21,655
NTTドコモ	10	2.7	6,949
東宝	—	9	35,325
東映	—	0.1	1,340
エヌ・ティ・ティ・データ	—	2.6	3,091
D T S	—	1	4,140
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7	—	—
カブコン	—	9.1	21,011

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャステック	2.8	—	—
NSD	1.2	—	—
福井コンピュータホールディングス	0.2	—	—
ソフトバンクグループ	2.5	6.5	67,145
卸売業 (6.0%)			
JALUX	—	0.6	1,510
フィールズ	—	0.2	143
双日	—	41.4	17,470
バイタルケーエスケー・ホールディングス	0.3	—	—
UKCホールディングス	—	5.2	10,488
三洋貿易	—	1.2	2,398
明治電機工業	—	0.5	886
スターティアホールディングス	1.3	—	—
小野建	2	—	—
伯東	0.6	—	—
三菱食品	1.7	—	—
第一興商	—	2.2	12,100
メディバルホールディングス	—	0.6	1,541
丸文	0.3	—	—
マルカキカイ	—	0.9	1,837
進和	—	0.9	1,902
エスケイジャパン	—	5.1	3,452
伊藤忠商事	15.1	16.9	33,876
丸紅	—	45.6	35,914
長瀬産業	2.6	3.5	5,656
三共生興	—	1.6	686
兼松	—	0.9	1,138
三井物産	—	3.4	5,926
カメイ	0.3	—	—
山善	3.6	3.6	4,183
住友商事	11	35.9	57,529
三菱商事	8.7	1.5	4,714
ユアサ商事	0.2	0.1	331
菱電商事	0.5	—	—
ニチモウ	0.3	—	—
イワキ	—	0.1	40
稲畑産業	—	4.8	7,320
G S Iクレオス	—	0.7	832

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワキタ	1.7	—	—
シナネンホールディングス	0.1	—	—
伊藤忠エネクス	5	—	—
加賀電子	0.6	—	—
立花エレテック	2	—	—
西本Wismettacホールディングス	—	0.2	926
ヤマタネ	—	0.7	1,130
オートボックスセブン	0.8	—	—
モリト	1.2	—	—
イェローハット	0.4	1.7	4,731
杉本商事	0.5	—	—
因幡電機産業	1.2	—	—
ミスミグループ本社	4	—	—
ジェコス	0.7	—	—
小売業 (4.4%)			
カワチ薬品	1.4	—	—
エービーシー・マート	—	3.3	20,691
ゲオホールディングス	3.3	0.9	1,448
エディオン	0.5	10.2	9,771
ハニーズホールディングス	—	1.9	1,801
DCMホールディングス	5.7	—	—
MonotaRO	1.8	—	—
DDホールディングス	—	1.7	3,559
ドトール・日レスホールディングス	0.1	—	—
マツモトキヨシホールディングス	0.4	1.2	4,386
チムニー	0.1	—	—
ヨシックス	—	2	6,400
日本調剤	0.5	—	—
オンリー	—	0.9	859
セブン&アイ・ホールディングス	15.4	10.2	49,725
LIXILピバ	—	0.7	1,015
ノジマ	0.1	—	—
良品計画	0.1	0.1	2,681
G-7ホールディングス	0.1	1	2,275
コーナン商事	2.3	0.1	283
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	0.1	682
島忠	—	0.5	1,481
高島屋	—	5.9	8,507

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・ツー・オー リテイリング	2.1	—	—
アクシアル リテイリング	—	1	3,470
フジ	0.3	—	—
ケーズホールディングス	6.2	1.1	1,072
アインホールディングス	1.4	—	—
アーランドサカモト	1.7	4	5,640
ニトリホールディングス	—	2.2	30,492
パローホールディングス	—	0.3	799
サンドラッグ	1.8	1.5	5,047
やまや	0.2	—	—
銀行業 (6.5%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	20.3	6,049
九州フィナンシャルグループ	—	14.6	6,599
富山第一銀行	1.5	1.5	568
西日本フィナンシャルホールディングス	5.7	10.7	10,400
あおぞら銀行	0.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	69.7	180	102,924
りそなホールディングス	89.4	38	19,296
三井住友フィナンシャルグループ	21.2	12.1	47,637
群馬銀行	—	4.6	2,148
武蔵野銀行	1.1	1	2,368
千葉興業銀行	9.5	—	—
筑波銀行	9.3	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	15	0.4	950
十六銀行	—	0.3	674
スルガ銀行	0.8	—	—
八十二銀行	3	11.9	5,438
滋賀銀行	—	1.9	4,746
南都銀行	3.1	—	—
百五銀行	—	3.3	1,230
ほくほくフィナンシャルグループ	7.7	10.3	12,380
広島銀行	—	9	5,634
伊予銀行	—	7	4,249
宮崎銀行	—	0.3	772
セブン銀行	9.5	—	—
みずほフィナンシャルグループ	10.9	—	—
山口フィナンシャルグループ	22	—	—
北洋銀行	—	2.1	627

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第三銀行	1.6	—	—
京葉銀行	—	1.7	1,135
関西アーバン銀行	5.1	—	—
トモニホールディングス	6.9	4.7	1,884
フィデアホールディングス	0.9	6.5	858
池田泉州ホールディングス	2.7	—	—
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	26	13.9	7,733
極東証券	3.4	—	—
岩井コスモホールディングス	1.1	0.5	610
保険業 (2.6%)			
SOMPOホールディングス	7.5	—	—
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	16.4	9.1	30,002
第一生命ホールディングス	—	34.2	56,994
T&Dホールディングス	—	5.6	7,504
その他金融業 (2.1%)			
クレディセゾン	1.5	—	—
興銀リース	—	0.1	261
ジャックス	—	2.1	3,903
日立キャピタル	3.5	5	12,205
オリックス	25.4	34.3	55,411
三菱UFJリース	—	10.2	5,773
不動産業 (1.5%)			
三栄建築設計	1.9	—	—
ディア・ライフ	—	0.1	40
プレサンスコーポレーション	2	0.8	1,068
日本管理センター	—	6.1	4,489
オープンハウス	0.2	—	—
飯田グループホールディングス	—	8.7	17,295
ファーストブラザーズ	0.1	—	—
住友不動産	—	6.3	25,880
レオパレス21	41.6	—	—
明和地所	5.7	—	—
日本エスリード	3	1.7	2,738
日神不動産	5.1	—	—
日本エスコ	—	0.3	228
サンヨーハウジング名古屋	1.2	—	—
エフ・ジェー・ネクスト	—	4.4	3,867

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本空港ビルデング サービス業 (4.4%)	2.3	—	—
L I F U L L	2.7	—	—
日本M&Aセンター	4	—	—
トラスト・テック	0.9	—	—
アルトナー	—	0.8	721
エスクリ	—	1.5	891
スタジオアリス	0.1	2.1	5,056
カカコム	—	6.8	13,960
キャリアデザインセンター	0.9	—	—
ワールドホールディングス	—	1.9	4,370
ディー・エヌ・エー	2.4	—	—
博報堂DYホールディングス	—	4.9	8,496
バリューコマース	0.7	4.3	8,621
オリエンタルランド	—	0.6	7,224
早稲田アカデミー	—	0.4	668
楽天	15.2	—	—
フルキャストホールディングス	0.3	4.9	10,530
Gunosy	—	2.5	6,205
イー・ガーディアン	—	0.1	207
アサンテ	1.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
アピスト	1.1	0.5	1,602	
シグマクシス	—	4.8	4,334	
リクルートホールディングス	1.5	3.2	9,254	
エラン	—	0.1	136	
日本郵政	39.1	33.3	44,721	
L I T A L I C O	—	0.3	573	
インソース	0.4	—	—	
MS-Japan	—	1.2	2,041	
グリーンズ	—	0.3	423	
建設技術研究所	0.3	—	—	
燦ホールディングス	0.5	0.5	1,235	
スバル興業	0.7	0.1	589	
カナモト	0.3	—	—	
西尾レントオール	1.3	—	—	
セコム	0.3	2.7	24,653	
メイテック	0.2	1.2	5,796	
ベネッセホールディングス	0.3	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,991	1,868	3,657,687
	銘柄数<比率>	346	319	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX先物	
		百万円	百万円
		78	—

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,657,687	94.1
コール・ローン等、その他	230,283	5.9
投資信託財産総額	3,887,970	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,887,970,820
コール・ローン等	114,348,231
株式(評価額)	3,657,687,770
未収入金	110,790,169
未収配当金	3,394,650
差入委託証拠金	1,750,000
(B) 負債	132,667,518
未払金	105,703,436
未払解約金	26,963,961
未払利息	121
(C) 純資産総額(A-B)	3,755,303,302
元本	2,163,011,047
次期繰越損益金	1,592,292,255
(D) 受益権総口数	2,163,011,047口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,361円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,301,413,349円、期中追加設定元本額は20,246,111円、期中一部解約元本額は158,648,413円です。

(注) 2019年2月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	1,852,189,166円
・年金積立クオンツ・アクティブ・ジャパン	310,821,881円

(注) 1口当たり純資産額は1,7361円です。

○損益の状況 (2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	87,479,937
受取配当金	87,510,936
受取利息	97
その他収益金	59,339
支払利息	△ 90,435
(B) 有価証券売買損益	△ 306,630,304
売買益	321,891,756
売買損	△ 628,522,060
(C) 先物取引等取引損益	△ 13,796,840
取引益	10,590,180
取引損	△ 24,387,020
(D) 保管費用等	△ 19,232
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 232,966,439
(F) 前期繰越損益金	1,940,967,674
(G) 追加信託差損益金	17,447,733
(H) 解約差損益金	△ 133,156,713
(I) 計(E+F+G+H)	1,592,292,255
次期繰越損益金(I)	1,592,292,255

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2018年2月16日から2019年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。